

コスト上昇と価格転嫁に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田 浩 司

要 旨

- ✓この1年間のコスト(原材料価格、経費等)の状況について、「上昇した」と回答した企業の割合は全産業で86.4%。上昇した品目については、「原材料費、商品仕入高」(84.8%)、「燃料費」(56.4%)、「水道光熱費」(48.8%)、「人件費」(38.6%)
- ✓コストが「上昇した」と回答した企業のうち、コスト上昇分の販売・サービス価格への転嫁状況については、「まったく転嫁できていない」企業は全産業で31.4%
- ✓コストが「上昇した」と回答した企業のうち、今後の価格転嫁の予定については、「未定、わからない」(36.0%)、「年内に値上げをする予定」(34.8%)、「当面は価格を据え置く予定」(17.6%)、「来年以降に値上げをする予定」(6.5%)
- ✓コストが「上昇した」と回答した企業のうち、価格転嫁以外の企業の対応策については、「経費の削減」(64.2%)、「仕入先・外注先への値下げ交渉」(17.8%)、「採算性の改善(新商品・新事業)」(17.5%)、「特になし」(17.2%)

現在、原材料価格やエネルギー価格の上昇、円安による輸入価格の上昇に加え、人件費も上昇している。そのため、国内企業のコストが上昇しており、企業を取り巻く環境は厳しい。

こうした中、本稿では、当社が実施したアンケート調査の結果をもとに、茨城県内の企業におけるコスト上昇と価格転嫁に関する動向について記載する¹。

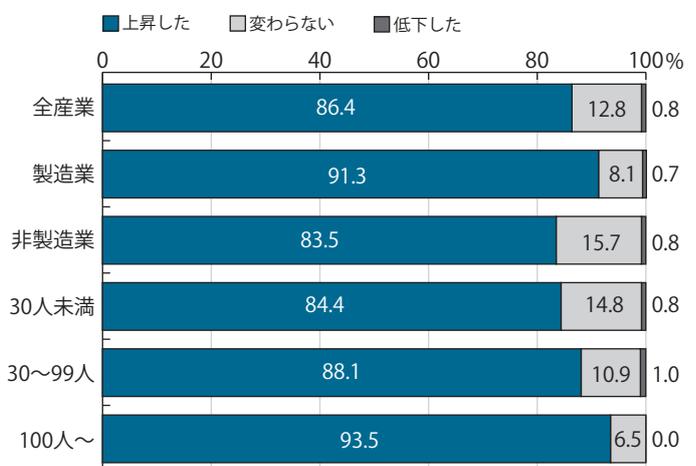
この1年間でコストが上昇した企業の割合は86.4%

この1年間のコスト(原材料価格、経費等)の状況について、「上昇した」と回答した企業の割合は全産業で86.4%だった(図表1)。また、「変わらない」と回答している企業は12.8%、「低下した」と回答した企業は0.8%だった。茨城県内でも多くの企業でこの1年間でコスト上昇がみられる結果となった。

業種別にみると、「上昇した」と回答した企業の割合は、製造業で91.3%、非製造業で83.5%であった。製造業のほうが、より多くの企業でコストが上昇していることが確認できる。

また、従業員規模別にみると、30人未満の企業で84.4%、30~99人の企業で88.1%、100人以上の企業で93.5%であった。

図表1 この1年間のコストの状況



注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

¹ 本調査は、2022年9月上旬~下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第76回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、397社(うち製造業149社、非製造業248社)より回答を得たものを集計した

また、コストが「上昇した」と回答した企業のうち、コストが上昇した品目については、「原材料費、商品仕入高」が全産業で84.8%と最も多く、次いで、「燃料費」(56.4%)、「水道光熱費」(48.8%)、「人件費」(38.6%)と続いた(図表2)。

業種別にみると、製造業と非製造業ともに「原材料費、商品仕入高」、「燃料費」、「水道光熱費」、「人件費」の順で回答が多い結果となった。製造業では9割超の企業が「原材料費、商品仕入高」が上昇していると回答している。そのうち、素材業種では「水道光熱費」、加工業種では「外注費」と回答する企業の割合が多い傾向であった。

非製造業では、小売業や飲食・宿泊業で「原材料費、商品仕入高」、運輸業で「燃料費」、情報通信業で「人件費」と回答する企業の割合が多い傾向であった。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きい企業ほど「人件費」や「燃料費」、「水道光熱費」などの項目が上昇したと回答する傾向にあり、前述の従業員規模が大きい企業ほどコストが上昇したと回答する割合が多い要因の一つであると考えられる。

原材料費・商品仕入高や燃料費、水道光熱費については、世界的なインフレや資源価格の高騰を背景に上昇している。また、人件費についても、最低賃金引き上げや人手不足を背景に上昇している。

さらに最近では、企業が契約していた新電力事業者がエネルギー調達価格の上昇によって事業から撤退したことで、送配電会社から電気的最终保障供給を受けていることで電気代が大きく上昇した企業も多い。

先行きについても、「酒類・清涼飲料水について、10月からメーカー値上げがある」(卸売業)といった声や、10月からの最低賃金引き上げの影響などの声があがっており、今後についても企業のコストが上昇していくことを懸念している様子が窺えた。

図表2 コストが上昇した品目

	複数回答可、%					
	原材料費、商品仕入高	外注費	人件費	燃料費	水道光熱費	その他
全産業	84.8	24.0	38.6	56.4	48.8	2.9
製造業	93.3	28.1	45.2	60.0	58.5	2.2
非製造業	79.2	21.3	34.3	54.1	42.5	3.4
30人未満	87.6	23.3	33.3	50.0	44.3	1.9
30~99人	80.9	20.2	44.9	64.0	53.9	3.4
100人~	79.1	34.9	51.2	72.1	60.5	7.0

注：コストが「上昇した」と回答した企業のみ回答。

コスト上昇分をまったく価格に転嫁できていない企業は3割強

この1年間でコストが「上昇した」と回答した企業のうち、コスト上昇分の販売・サービス価格への転嫁状況については、「まったく転嫁できていない」企業は全産業で31.4%と3割強にのぼる(図表3)。

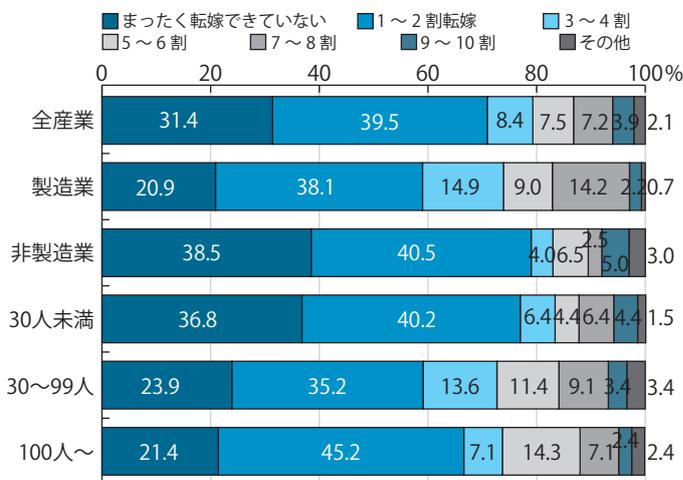
業種別にみると、製造業で20.9%、非製造業で38.5%と非製造業のほうが回答割合が多い結果となった。また、従業員規模別では、30人未満の企業で36.8%、30~99人の企業で23.9%、100人以上の企業で21.4%と従業員規模が小さい企業ほど回答割合が多くなる傾向がみられ、顧客との価格転嫁の交渉が難しい状況にある様子が窺える。

また、転嫁した企業については、「1割～2割転嫁できた」が全産業で39.5%と最も多く約4割を占め、次いで「3割～4割転嫁できた」(8.4%)、「5割～6割転嫁できた」(7.5%)と続いた。一方、「9割～10割転嫁できた」は3.9%とコスト上昇分を販売価格にほぼ転嫁できた企業はごく一部に止まった。

コスト上昇分を販売価格に十分に転嫁できない場合、残りの部分は企業側の負担となるため、採算悪化を通じて企業経営に大きな影響を及ぼす。

販売価格への転嫁が進みにくい要因として、企業からは「値上げをするのは、同業者の影響があるので無理」(サービス業)、「価格競争が激しく、なかなか値上げまでいかない」(金属製品)といった声があがっている。また、価格への転嫁ができたとしても、客数減少や受注減少によって結果的に売上が減少することを懸念している企業もみられるなど、企業が値上げに踏み切れない状況を示す結果となっている。

図表3 この1年間のコスト上昇分の価格転嫁状況



注1：コストが「上昇した」と回答した企業のみ回答。
注2：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

今後の価格転嫁予定については、年内または来年以降に値上げを予定している企業が4割強

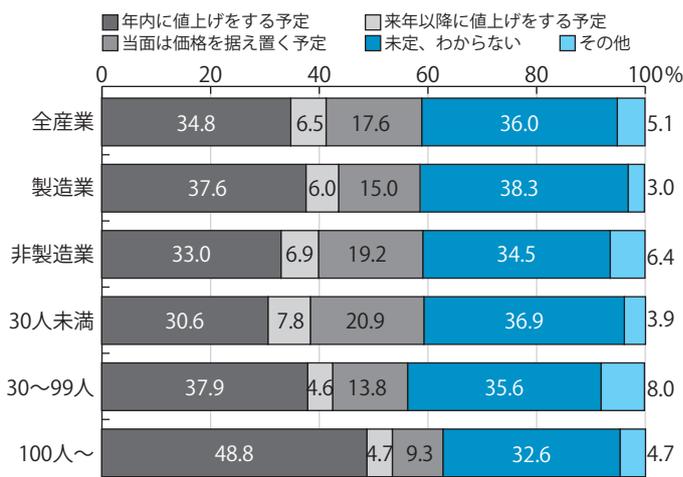
この1年間にコストが上昇したと回答した企業のうち、今後の価格転嫁の予定については、「未定、わからない」(36.0%)が最も多く、次いで、「年内に値上げをする予定」(34.8%)、「当面は価格を据え置く予定」(17.6%)、「来年以降に値上げをする予定」(6.5%)と続いた(図表4)。年内または来年以降に値上げを予定している企業が4割強ある一方で、2割弱の企業で価格を据え置く予定となっている。また、4割弱の企業で先行き価格転嫁ができるかどうか見通せていない状況にある。

なお、前述の価格転嫁の状況で「まったく転嫁できていない」と回答した企業の約7割で「当面は価格を据え置く予定」または「未定、わからない」と回答しており、今後の価格転嫁も難しい状況となっている。

業種別にみると、年内または来年以降に値上げを予定している企業の割合は、製造業で43.6%、非製造業で39.9%と製造業のほうが非製造業に比べて多い傾向にある。

従業員規模別にみると、年内または来年以降に値上げを予定している企業の割合は、30人未満で38.4%、30～99人の企業で42.5%、100人以上の企業で53.5%と、従業員規模が大きいほど今後値上げを予定している企業が多い傾向がみられた。

図表4 今後の価格転嫁の予定



注1：コストが「上昇した」と回答した企業のみ回答。
注2：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

企業の価格転嫁以外の対応策は「経費の削減」が最も多い

この1年間にコストが上昇したと回答した企業のうち、価格転嫁以外の対応策については、「経費の削減」(64.2%)が最も多く、次いで、「仕入先・外注先への値下げ交渉」(17.8%)、「採算性の改善(新商品・新

事業)」(17.5%)、「特になし」(17.2%)と続いた(図表5)。

6割強の企業で経費の削減と回答しており、価格転嫁以外では、まずは企業努力による経費削減によってコスト上昇分の吸収を図っている様子が窺えた。また、仕入先・外注先への値下げ交渉については「相手も仕入高になっているので、なかなか難しい」(飲食業)との声があがっており、全体的に企業コストが上昇している中では、値下げ交渉も難しい状況にある。

こうした中、2割弱の企業で「採算性の改善(新商品・新事業)」と回答しており、事業再構築などを通じて企業の利益率を高めていくことでコスト上昇に対応している。回答した企業からは「さらなる付加価値を上げる商品づくりに力を入れる必要がある」(食料品)といった声があがっている。

図表5 価格転嫁以外の対応策

	経費の削減	採算性の改善 (新商品・新事業)	設計・仕様の変更	代替品の使用	仕入先・外注先への 値下げ交渉	仕入先・外注先の 変更	特になし	その他
全産業	64.2	17.5	7.4	8.3	17.8	11.5	17.2	2.1
製造業	67.4	20.7	5.9	9.6	12.6	11.1	15.6	2.2
非製造業	62.1	15.3	8.4	7.4	21.2	11.8	18.2	2.0
30人未満	62.1	13.6	8.3	9.2	12.6	6.3	20.4	1.5
30~99人	65.2	23.6	4.5	7.9	24.7	20.2	16.9	1.1
100人~	72.1	23.3	9.3	4.7	27.9	18.6	2.3	7.0

複数回答可、%

注：コストが「上昇した」と回答した企業のみ回答。

付表

	1. コスト			2. コスト上昇項目 (複数回答)							3. 価格転嫁状況						4. 今後の価格転嫁の予定					5. 価格転嫁以外の対応策 (複数回答)							
	上昇した	変わらない	低下した	原材料費、 商品仕入高	外注費	人件費	燃料費	水道光熱費	その他	まったく転嫁できていない	1~2割転嫁できた	3~4割転嫁できた	5~6割転嫁できた	7~8割転嫁できた	9~10割転嫁できた	その他	年内に値上げをする予定	来年以降に値上げをする予定	当面は価格を据え置く予定	未定、わからない	その他	経費の削減	採算性の改善(新商品・新事業)	設計・仕様の変更	代替品の使用	仕入先・外注先への値下げ交渉	仕入先・外注先の変更	特になし	その他
全産業	86.4	12.8	0.8	84.8	24.0	38.6	56.4	48.8	2.9	31.4	39.5	8.4	7.5	7.2	3.9	2.1	34.8	6.5	17.6	36.0	5.1	64.2	17.5	7.4	8.3	17.8	11.5	17.2	2.1
製造業	91.3	8.1	0.7	93.3	28.1	45.2	60.0	58.5	2.2	20.9	38.1	14.9	9.0	14.2	2.2	0.7	37.6	6.0	15.0	38.3	3.0	67.4	20.7	5.9	9.6	12.6	11.1	15.6	2.2
食料品	96.3	0.0	3.7	92.3	7.7	53.8	65.4	69.2	0.0	30.8	42.3	11.5	11.5	3.8	0.0	0.0	38.5	3.8	11.5	46.2	0.0	65.4	26.9	0.0	7.7	23.1	15.4	15.4	0.0
化学・プラスチック	81.0	19.0	0.0	94.1	23.5	29.4	47.1	64.7	5.9	23.5	35.3	23.5	5.9	11.8	0.0	0.0	5.9	5.9	23.5	58.8	5.9	70.6	11.8	5.9	0.0	11.8	0.0	29.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属	80.0	20.0	0.0	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
金属製品	92.6	7.4	0.0	96.0	56.0	52.0	68.0	56.0	0.0	12.0	44.0	12.0	16.0	12.0	0.0	4.0	48.0	12.0	16.0	12.0	12.0	72.0	20.0	0.0	12.0	8.0	0.0	16.0	0.0
一般機械・精密機械	93.3	6.7	0.0	100.0	35.7	35.7	64.3	42.9	0.0	21.4	28.6	21.4	0.0	28.6	0.0	0.0	50.0	8.3	8.3	33.3	0.0	57.1	28.6	21.4	28.6	7.1	14.3	7.1	0.0
電気機械	84.6	15.4	0.0	81.8	18.2	45.5	63.6	45.5	9.1	40.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	9.1	63.6	0.0	72.7	18.2	9.1	27.3	0.0	27.3	9.1	9.1
輸送用機械	87.5	12.5	0.0	85.7	28.6	57.1	71.4	71.4	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	85.7	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
素材業種	83.9	16.1	0.0	96.0	28.0	40.0	48.0	68.0	4.0	24.0	32.0	20.0	4.0	16.0	4.0	0.0	24.0	4.0	20.0	48.0	4.0	68.0	16.0	8.0	0.0	16.0	12.0	24.0	0.0
加工業種	90.5	9.5	0.0	93.0	40.4	47.4	66.7	52.6	3.5	19.6	32.1	14.3	12.5	17.9	1.8	1.8	41.8	9.1	12.7	30.9	5.5	70.2	22.8	8.8	19.3	5.3	10.5	12.3	1.8
その他業種	96.4	1.8	1.8	92.5	15.1	45.3	58.5	60.4	0.0	20.8	47.2	13.2	7.5	9.4	1.9	0.0	39.6	3.8	15.1	41.5	0.0	64.2	20.8	1.9	3.8	18.9	11.3	15.1	3.8
非製造業	83.5	15.7	0.8	79.2	21.3	34.3	54.1	42.5	3.4	38.5	40.5	4.0	6.5	2.5	5.0	3.0	33.0	6.9	19.2	34.5	6.4	62.1	15.3	8.4	7.4	21.2	11.8	18.2	2.0
建設業	91.7	6.9	1.4	90.9	34.8	34.8	50.0	19.7	3.0	37.1	51.6	1.6	6.5	1.6	1.6	0.0	21.9	4.7	14.1	53.1	6.3	56.5	21.0	12.9	4.8	33.9	12.9	14.5	1.6
不動産業	66.7	33.3	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	37.5	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	50.0	0.0	12.5	12.5	25.0	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5
卸売業	87.0	13.0	0.0	80.0	25.0	35.0	70.0	60.0	0.0	25.0	25.0	10.0	10.0	0.0	25.0	5.0	73.7	0.0	15.8	10.5	0.0	60.0	15.0	10.0	35.0	15.0	20.0	0.0	0.0
小売業	86.0	11.6	2.3	97.3	10.8	37.8	43.2	51.4	0.0	18.9	43.2	5.4	10.8	10.8	8.1	2.7	43.2	0.0	10.8	35.1	10.8	56.8	18.9	0.0	13.5	13.5	16.2	21.6	0.0
運輸業	85.7	14.3	0.0	41.7	12.5	29.2	83.3	33.3	4.2	56.5	30.4	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7	20.8	12.5	25.0	29.2	12.5	70.8	4.2	0.0	4.2	16.7	4.2	29.2	0.0
情報通信業	71.4	28.6	0.0	80.0	40.0	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
飲食・宿泊	92.9	7.1	0.0	100.0	15.4	46.2	61.5	76.9	0.0	23.1	46.2	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7	33.3	16.7	8.3	41.7	0.0	92.3	7.7	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	7.7
サービス業他	69.4	30.6	0.0	55.9	8.8	32.4	52.9	61.8	8.8	65.6	28.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	11.8	41.2	17.6	0.0	70.6	11.8	11.8	2.9	2.9	8.8	17.6	2.9
30人未満	84.4	14.8	0.8	87.6	23.3	33.3	50.0	44.3	1.9	36.8	40.2	6.4	4.4	6.4	4.4	1.5	30.6	7.8	20.9	36.9	3.9	62.1	13.6	8.3	9.2	12.6	6.3	20.4	1.5
30~99人	88.1	10.9	1.0	80.9	20.2	44.9	64.0	53.9	3.4	23.9	35.2	13.6	11.4	9.1	3.4	3.4	37.9	4.6	13.8	35.6	8.0	65.2	23.6	4.5	7.9	24.7	20.2	16.9	1.1
100人~	93.5	6.5	0.0	79.1	34.9	51.2	72.1	60.5	7.0	21.4	45.2	7.1	14.3	7.1	2.4	2.4	48.8	4.7	9.3	32.6	4.7	72.1	23.3	9.3	4.7	27.9	18.6	2.3	7.0